

令和 5 年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
< i >	決算審査	2
1.	一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1)	決算の概要	2
2.	一般会計	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政の状況	3
(3)	財政構造の状況	3
(4)	歳入の款別状況	7
(5)	歳出の款別状況	1 4
3.	特別会計	2 1
(1)	国民健康保険特別会計	2 1
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 3
(3)	国民宿舎事業特別会計	2 5
(4)	温泉浴場事業特別会計	2 7
(5)	企業誘致用地整備事業特別会計	2 9
4.	実質収支に関する調書	3 1
5.	財産に関する調書	3 1
< ii >	基金運用状況審査	3 4
1.	雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	3 4
2.	雲仙市土地開発基金	3 5
3.	雲仙市奨学資金貸付基金	3 6
4.	雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	3 7
VI	むすび	3 8
	資料（第 1 表～第 1 2 表）	4 3

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

令和５年度 雲仙市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

(i) 決算審査

令和５年度 雲仙市一般会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市実質収支に関する調書

同 雲仙市財産に関する調書

(ii) 基金運用状況審査

令和５年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

II 審査の期間

令和６年７月３日から令和６年８月１６日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

佐 藤 順 也

藤 田 一 二

V 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその附属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈i〉決算審査

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（審査資料：第1表 参照）

一般会計及び特別会計を合計した令和5年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額40,922,273,947円に対し、歳出決算額39,552,890,794円、歳入歳出差引額1,369,383,153円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会 計 別		歳 入		歳 出		差 引 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		33,019,570,671	80.7	32,032,226,454	81.0	987,344,217
特 別 会 計	国民健康保険	6,673,575,769	16.3	6,655,509,169	16.8	18,066,600
	後期高齢者医療	573,546,922	1.4	569,769,027	1.5	3,777,895
	国民宿舎事業	46,719,957	0.1	40,234,381	0.1	6,485,576
	温泉浴場事業	11,948,080	0.0	10,497,215	0.0	1,450,865
	企業誘致用地整備事業	596,912,548	1.5	244,654,548	0.6	352,258,000
	小 計	7,902,703,276	19.3	7,520,664,340	19.0	382,038,936
合 計		40,922,273,947	100.0	39,552,890,794	100.0	1,369,383,153

2. 一般会計

（1）決算の状況（審査資料：第2表、第3表 参照）

予算 現額 35,422,835,917円
 歳入決算額 33,019,570,671円（予算対比 93.2％）
 歳出決算額 32,032,226,454円（予算対比 90.4％）
 差引 残高 987,344,217円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、記載のとおりで、歳入決算額を令和4年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり450,204,396円（1.3％）の減となっており、歳出決算額についても、前年度との比較では16,705,598円（0.1％）の増となっている。

表2 一般会計決算

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	33,019,570,671	33,469,775,067	△ 450,204,396	△ 1.3
歳出総額	32,032,226,454	32,015,520,856	16,705,598	0.1
歳入歳出差引額	987,344,217	1,454,254,211	△ 466,909,994	△ 32.1

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は 987,344 千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は 823,217 千円の黒字決算となっている。

この中には、前年度の実質収支 1,281,468 千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては 458,251 千円の赤字決算となっており、また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては 184,723 千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	33,019,571 千円	33,469,775 千円
歳出総額 B	32,032,227 千円	32,015,521 千円
歳入歳出差引額 (A－B) C	987,344 千円	1,454,254 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	164,127 千円	172,786 千円
実質収支 (C－D) E	823,217 千円	1,281,468 千円
実質収支比率	5.0 %	7.9 %
単年度収支 F	△ 458,251 千円	1,281,468 千円
積立金 G	274 千円	437 千円
繰上償還金 H	642,700 千円	567,530 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 F＋G＋H－I	184,723 千円	1,849,435 千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表 4－1 のとおりである。構成比率は、一般財源 52.1%、特定財源 47.9%で、一般財源は前年度に比べ 0.8 ポイント増加し、特定財源がその分減少している。

これは、一般財源の地方交付税で伸びがあり、一般財源総額では増加している一方で、特定財源の国庫支出金が大きく減少したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料 49 頁第 5 表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 28.0%、依存財源が 72.0%であり、前年度に比べ、自主財源が 2.4 ポイント増加している。

これは、市税や繰越金等の減少があるものの、ふるさと納税に係る寄附金等が前年度比で増加した影響であるが、依然として依存財源に頼った財政構造に変わりはない。

表4－1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		令和５年度		令和４年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	11,772,428	35.7	11,669,433	34.9
	市 税	4,048,751	12.3	4,103,976	12.3
	地方譲与税	248,587	0.8	246,543	0.7
	地方消費税交付金	1,000,853	3.0	1,006,783	3.0
	地方特例交付金	23,473	0.1	21,882	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,276	0.0	11,154	0.0
	環境性能割交付金	18,328	0.0	15,755	0.1
	利子割交付金	1,060	0.0	1,016	0.0
	配当割交付金	13,358	0.0	10,955	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,747	0.0	10,603	0.0
	法人事業税交付金	56,550	0.2	47,207	0.2
	小 計	17,210,411	52.1	17,145,307	51.3
特 定 財 源	市 債	2,304,200	7.0	2,515,200	7.5
	国庫支出金	5,173,868	15.7	5,920,298	17.7
	県支出金	3,110,609	9.4	3,421,375	10.2
	繰 越 金	1,454,254	4.4	1,611,610	4.8
	分担金及び負担金	104,977	0.4	104,430	0.3
	使用料及び手数料	312,655	0.9	306,802	0.9
	諸 収 入	431,350	1.3	406,450	1.2
	財産収入	79,730	0.2	79,967	0.2
	繰 入 金	1,837,691	5.6	1,169,878	3.5
	交通安全対策特別交付金	3,889	0.0	4,177	0.0
	寄 附 金	995,937	3.0	784,281	2.4
	小 計	15,809,160	47.9	16,324,468	48.7
合 計		33,019,571	100.0	33,469,775	100.0

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表４－２及び審査資料５０頁第６表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が６３．１％で、前年度に比して０．１ポイント減少、一方投資的経費は１３．４％で２．４ポイント減少、その他の経費は２３．５％で２．５ポイントの増加となっている。

歳出合計は前年度に比して15,924千円(0.1%)増加している。

増減の内訳は、消費的経費では、扶助費が367,548千円と大幅に増加しているが、消費的経費全体では40,063千円の減となった。

投資的経費では、普通建設事業費の単独事業が116,935千円の増となったものの、補助事業が774,373千円の減、また、災害復旧事業費も11,027千円の減となり、投資的経費全体では767,465千円の大幅な減となった。

その他経費では、積立金が202,395千円の増、繰出金が489,350千円の増、公債費が131,707千円の増となったこと等により、その他経費全体では823,452千円の増となっている。

表4-2 一般会計性質別歳出状況表

区 分		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額 千円	構成比 %	決 算 額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	4,090,110	12.8	3,973,104	12.4
	物件費	3,358,675	10.4	3,416,846	10.6
	維持補修費	113,890	0.4	124,480	0.4
	扶助費	7,720,951	24.1	7,353,403	23.0
	補助費等	4,922,746	15.4	5,378,602	16.8
	小 計	20,206,372	63.1	20,246,435	63.2
投資的経費	普通建設事業費	4,205,477	13.1	4,862,915	15.2
	災害復旧事業費	93,394	0.3	203,421	0.6
	小 計	4,298,871	13.4	5,066,336	15.8
その他経費	積立金	1,092,760	3.4	890,365	2.8
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1
	繰出金	2,621,629	8.2	2,132,279	6.7
	公債費	3,767,799	11.8	3,636,092	11.4
	小 計	7,502,188	23.5	6,678,736	21.0
歳 出 合 計		32,007,431	100.0	31,991,507	100.0

※地方財政状況調査(財政課作成)より(以下、表4-5まで同じ)

イ. 財政指標等

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.28で、令和元年度より変動はない。

表4-3 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	4,057,714	4,215,054	4,369,277
基準財政需要額	15,059,404	15,042,270	15,233,612
財政力指数	0.28	0.28	0.28

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が100%に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり89.4%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっているが、これは、主に経常的な一般財源となる市税等の減の一方で、人件費や扶助費に充当する一般財源の増によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	82.5%	87.9%	89.4%

(ロ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり4.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	3.8%	4.2%	4.3%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料53頁第9表のとおりで、本年度末現在高は21,175,229千円となり、前年度末と比較すると1,418,065千円(6.3%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況（審査資料：第2表、第7表 参照）

ア. 1款 市税

本年度の決算額は4,048,751千円で、前年度と比較すると55,225千円（1.3%）の減となっている。

減収の主な要因は、市民税で88,702千円（5.5%）、市町村たばこ税で5,160千円（1.7%）の減となったことによるものである。

市税収入の内訳は、表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおり、全体の収入率は97.6%で、前年度の97.0%に対して0.6ポイントの増となっている。

収入率の内訳は、現年課税分が99.4%で前年度の99.1%から0.3ポイントの増、滞納繰越分が17.0%で、前年度の26.2%から9.2ポイントの減となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	令和5年度				令和4年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	収入済額 の増減	増減率
1市民税	千円 1,554,936	千円 1,530,979	千円 3,518	% 98.7	千円 1,643,851	千円 1,619,681	千円 4,064	% 98.8	千円 △ 88,702	% △ 5.5
2固定資産税	2,082,336	1,967,703	37,140	96.2	2,064,169	1,937,228	23,438	94.9	30,475	1.6
3軽自動車税	208,006	204,153	731	98.5	205,259	200,993	1,122	98.5	3,160	1.6
4市町村たばこ税	298,877	298,877	0	100.0	304,037	304,037	0	100.0	△ 5,160	△ 1.7
5入湯税	47,039	47,039	0	100.0	42,037	42,037	0	100.0	5,002	11.9
合 計	4,191,194	4,048,751	41,389	97.6	4,259,353	4,103,976	28,624	97.0	△ 55,225	△ 1.3

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区 分	令和5年度				令和4年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	収入済額 の増減	収入率 の増減
現年課税分	千円 4,063,610	千円 4,033,331	千円 4,302	% 99.4	千円 4,113,481	千円 4,072,122	千円 4,176	% 99.1	千円 △ 38,791	% 0.3
滞納繰越分	127,584	15,420	37,087	17.0	145,872	31,854	24,448	26.2	△ 16,434	△ 9.2
合 計	4,191,194	4,048,751	41,389	97.6	4,259,353	4,103,976	28,624	97.0	△ 55,225	0.6

収入未済額は、審査資料 第2表及び第12-1表に記載のとおり101,054千円で、前年度に比べると25,699千円（20.3%）の減となっている。

なお、収入未済額の内訳は、市民税が333千円の増、固定資産税が26,011千円の減、軽自動車税が21千円の減となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税（個人・法人）3,518千円、固定資産税37,140千円、軽自動車税731千円がそれぞれ処分されており、処分総額は41,389千円となっている。

イ. 2 款 地方譲与税

決算額は、前年度に比して2, 044千円（0. 8%）の増となっており、その内訳は、地方揮発油譲与税が203千円（0. 4%）、自動車重量譲与税が1, 841千円（1. 1%）の増、森林環境譲与税は前年度と同額となっている。

表5-2 地方譲与税 (単位：千円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	57,116	57,116	0	100.0	56,913	100.0	203	0.4
2 自動車重量譲与税	172,191	172,191	0	100.0	170,350	100.0	1,841	1.1
3 森林環境譲与税	19,280	19,280	0	100.0	19,280	100.0	0	0.0
合 計	248,587	248,587	0	100.0	246,543	100.0	2,044	0.8

ウ. 3 款 利子割交付金

決算額は、前年度に比して44千円（4. 3%）の増となっている。

表5-3 利子割交付金 (単位：千円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	1,060	1,060	0	100.0	1,016	100.0	44	4.3
合 計	1,060	1,060	0	100.0	1,016	100.0	44	4.3

エ. 4 款 配当割交付金

決算額は、前年度に比して2, 403千円（21. 9%）の増となっている。

表5-4 配当割交付金 (単位：千円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	13,358	13,358	0	100.0	10,955	100.0	2,403	21.9
合 計	13,358	13,358	0	100.0	10,955	100.0	2,403	21.9

オ. 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して6, 144千円（57. 9%）の増となっている。

表5-5 株式等譲渡所得割交付金 (単位：千円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	16,747	16,747	0	100.0	10,603	100.0	6,144	57.9
合 計	16,747	16,747	0	100.0	10,603	100.0	6,144	57.9

カ．６款 法人事業税交付金

決算額は、前年度に比して９，３４３千円（１９．８％）の増となっている。

表５－６ 法人事業税交付金

(単位：千円、％)

項	令和５年度				令和４年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 法人事業税交付金	56,550	56,550	0	100.0	47,207	100.0	9,343	19.8
合 計	56,550	56,550	0	100.0	47,207	100.0	9,343	19.8

キ．７款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して５，９３０千円（０．６％）の減となっている。

表５－７ 地方消費税交付金

(単位：千円、％)

項	令和５年度				令和４年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 地方消費税交付金	1,000,853	1,000,853	0	100.0	1,006,783	100.0	△ 5,930	△ 0.6
合 計	1,000,853	1,000,853	0	100.0	1,006,783	100.0	△ 5,930	△ 0.6

ク．８款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して８７８千円（７．９％）の減となっている。

表５－８ ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、％)

項	令和５年度				令和４年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ ゴルフ場利用税交付金	10,276	10,276	0	100.0	11,154	100.0	△ 878	△ 7.9
合 計	10,276	10,276	0	100.0	11,154	100.0	△ 878	△ 7.9

ケ．９款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比して２，５７３千円（１６．３％）の増となっている。

表５－９ 環境性能割交付金

(単位：千円、％)

項	令和５年度				令和４年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 環境性能割交付金	18,328	18,328	0	100.0	15,755	100.0	2,573	16.3
合 計	18,328	18,328	0	100.0	15,755	100.0	2,573	16.3

コ. 10 款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比して1, 591 千円（7. 3 %）の増となっている。

表5-10 地方特例交付金

（単位：千円、%）

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	22, 497	22, 497	0	100. 0	21, 299	100. 0	1, 198	5. 6
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	976	976	0	100. 0	583	100. 0	393	67. 4
合 計	23, 473	23, 473	0	100. 0	21, 882	100. 0	1, 591	7. 3

サ. 11 款 地方交付税

決算額は、前年度に比して102, 995 千円（0. 9 %）の増となっており、内訳では、普通交付税が69, 969 千円（0. 6 %）、特別交付税が33, 026 千円（3. 8 %）の増となっている。

表5-11 地方交付税

（単位：千円、%）

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	11, 772, 428	11, 772, 428	0	100. 0	11, 669, 433	100. 0	102, 995	0. 9
合 計	11, 772, 428	11, 772, 428	0	100. 0	11, 669, 433	100. 0	102, 995	0. 9

シ. 12 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して288 千円（6. 9 %）の減となっている。

表5-12 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	3, 889	3, 889	0	100. 0	4, 177	100. 0	△ 288	△ 6. 9
合 計	3, 889	3, 889	0	100. 0	4, 177	100. 0	△ 288	△ 6. 9

ス. 13 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して547 千円（0. 5 %）の増となっており、これは主に農地耕作条件改善事業分担金等の増によるものである。

収入未済額4, 134 千円の主なものは、翌年度への繰越事業に係る農地等災害復旧事業分担金337 千円、私立保育所等保護者負担金1, 991 千円などである。

表5-13 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	6, 668	6, 331	0	337	94. 9	5, 736	80. 9	595	10. 4
2 負担金	102, 443	98, 646	0	3, 797	96. 3	98, 694	95. 8	△ 48	△ 0. 0
合 計	109, 111	104, 977	0	4, 134	96. 2	104, 430	91. 8	547	0. 5

セ. 14款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して5,853千円（1.9%）の増となっている。

収入未済額13,844千円は、主に市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

表5-14 使用料及び手数料

（単位：千円、%）

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	200,815	185,983	988	13,844	93.1	181,403	93.1	4,580	2.5
2 手数料	126,672	126,672	0	0	100.0	125,399	100.0	1,273	1.0
合 計	327,487	312,655	988	13,844	95.8	306,802	95.8	5,853	1.9

ソ. 15款 国庫支出金

決算額は、前年度に比して746,430千円（12.6%）の減となっている。

内訳は、国庫負担金では、公立学校施設整備費負担金等の減により75,273千円の減となっており、また、国庫補助金も、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業や、伝統的建造物群保存国庫補助金などの減により670,938千円の大幅な減となっている。

収入未済額355,312千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金191,803千円などである。

表5-15 国庫支出金

（単位：千円、%）

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,740,593	3,739,331	1,262	100.0	3,814,604	99.7	△ 75,273	△ 2.0
2 国庫補助金	1,776,732	1,422,681	354,050	80.1	2,093,619	92.3	△ 670,938	△ 32.0
3 委託金	11,856	11,856	0	100.0	12,075	100.0	△ 219	△ 1.8
合 計	5,529,181	5,173,868	355,312	93.6	5,920,298	96.9	△ 746,430	△ 12.6

タ. 16款 県支出金

決算額は、前年度に比して310,766千円（9.1%）の減となっている。

内訳は、県負担金が、生活保護費県負担金等の増により56,541千円の増、県補助金は、福祉医療費県費補助金や産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の減などにより313,400千円の減、委託金は、参議院議員選挙費委託金や長崎県議会議員選挙費委託金等の減などにより53,907千円の減となっている。

収入未済額の182,891千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、水産生産基盤整備事業補助金99,161千円、農林水産業施設災害復旧費補助金42,930千円などである。

表5-16 県支出金

(単位：千円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 県負担金	1,571,886	1,571,886	0	100.0	1,515,345	100.0	56,541	3.7
2 県補助金	1,619,540	1,436,649	182,891	88.7	1,750,049	87.0	△ 313,400	△ 17.9
3 委託金	102,074	102,074	0	100.0	155,981	100.0	△ 53,907	△ 34.6
合 計	3,293,500	3,110,609	182,891	94.4	3,421,375	84.6	△ 310,766	△ 9.1

チ. 17款 財産収入

決算額は、前年度に比して237千円(0.3%)の減となっている。これは、主に前年度における土地・建物に係る財産売払収入の減によるものである。

表5-17 財産収入

(単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 財産運用収入	58,512	58,185	3	325	99.4	55,392	99.6	2,793	5.0
2 財産売払収入	21,545	21,545	0	0	100.0	24,575	100.0	△ 3,030	△ 12.3
合 計	80,057	79,730	3	325	99.6	79,967	99.7	△ 237	△ 0.3

ツ. 18款 寄附金

決算額は、前年度に比して211,656千円(27.0%)の増となっている。これは、主にふるさと応援寄附金の増によるものである。

表5-18 寄附金

(単位：千円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 寄附金	995,937	995,937	0	100.0	784,281	100.0	211,656	27.0
合 計	995,937	995,937	0	100.0	784,281	100.0	211,656	27.0

テ. 19款 繰入金

決算額は、前年度に比して667,813千円(57.1%)の大幅な増となっている。

これは、主に減債基金繰入金及び土地開発基金繰入金の増によるものである。

表5-19 繰入金

(単位：千円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 基金繰入金	1,837,691	1,837,691	0	100.0	1,169,878	100.0	667,813	57.1
合 計	1,837,691	1,837,691	0	100.0	1,169,878	100.0	667,813	57.1

ト． 20 款 繰越金

決算額は、前年度に比して 1 5 7, 3 5 6 千円（9. 8 %）の減となっている。
これは、主に前年度繰越金の減によるものである。

表5-20 繰越金

（単位：千円、%）

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 繰越金	1, 454, 254	1, 454, 254	0	100. 0	1, 611, 610	100. 0	△ 157, 356	△ 9. 8
合 計	1, 454, 254	1, 454, 254	0	100. 0	1, 611, 610	100. 0	△ 157, 356	△ 9. 8

ナ． 21 款 諸収入

決算額は、前年度に比して 1 8, 4 0 8 千円（4. 5 %）の増となっている。

これは、地域総合整備資金貸付金元利収入の増によるものである。

収入未済額 5 6, 7 2 6 千円の主なものは、生活保護費返還金（過年度分含む。） 5 2, 8 3 0 千円などである。

表5-21 諸収入

（単位：千円、%）

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	2, 599	2, 599	0	0	100. 0	3, 727	100. 0	△ 1, 128	△ 30. 3
2 市預金利子	26	26	0	0	100. 0	31	100. 0	△ 5	△ 16. 1
3 貸付金元利収入	196, 028	196, 028	0	0	100. 0	163, 817	100. 0	32, 211	19. 7
4 雑入	285, 276	226, 205	2, 345	56, 726	80. 0	238, 875	77. 7	△ 12, 670	△ 5. 3
合 計	483, 929	424, 858	2, 345	56, 726	88. 2	406, 450	85. 6	18, 408	4. 5

ニ． 22 款 市債

決算額は、前年度に比して 2 1 1, 0 0 0 千円（8. 4 %）の減となっている。

これは、合併特例事業債の中で、社会体育施設整備事業債が 9 5, 0 0 0 千円、道路整備事業債が 7 0, 6 0 0 千円、また防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の中で義務教育施設整備事業債が 1 2 2, 7 0 0 千円の減となったことが主な要因である。

表5-22 市債

（単位：千円、%）

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 市債	2, 304, 200	2, 304, 200	0	100. 0	2, 515, 200	100. 0	△ 211, 000	△ 8. 4
合 計	2, 304, 200	2, 304, 200	0	100. 0	2, 515, 200	100. 0	△ 211, 000	△ 8. 4

(5) 歳出の款別状況（審査資料：第3表、第8表 参照）

ア. 1 款 議会費

歳出合計に占める議会費の割合は0.6%で、前年度に比して3,925千円（2.0%）の増となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。増額の主な要因は、雲仙市議会インターネット映像配信事業による委託料の増によるものである。

表6-1 議会費

（単位：千円、%）

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	206,906	200,668	0	6,238	97.0	196,743	3,925	2.0
合 計	206,906	200,668	0	6,238	97.0	196,743	3,925	2.0

イ. 2 款 総務費

歳出合計に占める総務費の割合は14.9%で、前年度に比して550,664千円（13.0%）の増となっている。

1 項総務管理費4,416,927千円は、前年度に比して558,874千円（14.5%）の増となっており、小浜地区の地籍調査の終了による地籍調査費や、会計管理事務費が減少したが、ふるさと応援推進事業や、減災基金積立金及び市有地急傾斜地崩壊対策事業などの増によるものである。

2 項徴税費236,377千円は、前年度に比して2,682千円（1.1%）の減で、主に徴税職員人件費や個人住民税システム運用事務費等の減によるものである。

3 項戸籍住民基本台帳費93,189千円は、前年度に比して23,478千円（33.7%）の増で、主に戸籍住民基本台帳事務費や戸籍任用職員人件費等の増によるものである。

4 項選挙費1,899千円は、前年度に比して30,506千円（94.1%）の減で、主に参議院議員選挙費、長崎県議会選挙費の減によるものである。

5 項統計調査費8,074千円は、前年度に比して1,047千円（14.9%）の増で、主に住宅・土地統計調査費の増によるものである。

6 項監査委員費15,985千円は、前年度に比して453千円（2.9%）の増で、主に監査事務局費の増によるものである。

不用額の主なものは、1 項総務管理費6 目企画費88,733千円、1 目一般管理費85,366千円及び9 目情報電算費50,855千円である。

翌年度繰越額13,644千円は、3 項戸籍住民基本台帳費3 目戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備事業（住基・戸籍）及び1 項総務管理費5 目財産管理費の私有地急傾斜地崩壊対策事業費である。

表6-2 総務費

(単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	4,730,487	4,416,927	642	312,918	93.4	3,858,053	558,874	14.5
2 徴税費	252,477	236,377	0	16,100	93.6	239,059	△ 2,682	△ 1.1
3 戸籍住民基本台帳費	132,363	93,189	13,002	26,172	78.1	69,711	23,478	33.7
4 選挙費	17,591	1,899	0	15,692	10.8	32,405	△ 30,506	△ 94.1
5 統計調査費	8,829	8,074	0	755	91.4	7,027	1,047	14.9
6 監査委員費	16,403	15,985	0	418	97.5	15,532	453	2.9
合 計	5,158,150	4,772,451	13,644	372,055	92.8	4,221,787	550,664	13.0

ウ. 3 款 民生費

歳出合計に占める民生費の割合は34.8%で、前年度に比して508,950千円(4.8%)の増となっている。

1 項社会福祉費6,343,761千円は、前年度に比して500,939千円(8.6%)増で、主に物価高騰対応重点支援費や電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業の増によるものである。

2 項児童福祉費3,811,725千円は、前年度に比して22,420千円(0.6%)の増で、主に福祉医療費支給事業の増によるものである。

3 項生活保護費981,471千円は、前年度に比して14,479千円(1.5%)の減で、生活保護費支給事業等の減によるものである。

不用額の主なものは、1 項社会福祉費3 目障害者福祉費82,027千円、4 目老人福祉費54,236千円、1 目社会福祉総務費46,750千円、2 項児童福祉費2 目児童運営費65,892千円、3 項生活保護費2 目扶助費224,364千円などである。

表6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	6,728,168	6,343,761	102,773	281,634	95.7	5,842,822	500,939	8.6
2 児童福祉費	3,926,259	3,811,725	7,794	106,740	97.3	3,789,305	22,420	0.6
3 生活保護費	1,205,840	981,471	0	224,369	81.4	995,950	△ 14,479	△ 1.5
4 災害救助費	214	96	0	118	44.9	26	70	269.2
合 計	11,860,481	11,137,053	110,567	612,861	94.8	10,628,103	508,950	4.8

エ. 4 款 衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は7.2%で、前年度に比して189,033千円(7.5%)の減となっている。

1項保健衛生費1,038,804千円は、前年度に比して252,117千円(19.5%)の減となっており、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。

2項清掃費1,287,472千円は、前年度に比して63,084千円(5.2%)の増で、主にし尿処理施設の増によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費2目予防費169,754千円、2項清掃費2目塵芥処理費18,163千円、4目し尿処理施設費22,927千円などである。

翌年度繰越額1,676千円は、1項保健衛生費2目予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業などである。

表6-4 衛生費 (単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 保健衛生費	1,268,061	1,038,804	1,676	227,581	82.0	1,290,921	△ 252,117	△ 19.5
2 清掃費	1,334,652	1,287,472	0	47,180	96.5	1,224,388	63,084	5.2
合 計	2,602,713	2,326,276	1,676	274,761	89.4	2,515,309	△ 189,033	△ 7.5

オ. 5 款 労働費

労働費の支出済額は、前年度に比して118千円(2.3%)の増となっており、魅力ある職場づくり支援事業の増によるものである。

表6-5 労働費 (単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 労働諸費	5,576	5,353	0	223	96.0	5,235	118	2.3
合 計	5,576	5,353	0	223	96.0	5,235	118	2.3

カ. 6 款 農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は9.1%で、前年度に比して99,623千円(3.5%)の増となっている。

1項農業費2,147,615千円は、前年度に比して144,050千円(6.3%)の減で、産地生産パワーアップ事業や事業継続支援金(農業)、畜産クラスター構築事業などの減によるものである。

2項林業費96,453千円は、前年度に比して9,565千円(11.0%)の増で、主に森林環境譲与税事業の増によるものである。

3項水産業費669,851千円は、前年度に比して234,078千円(53.7%)の大幅な増で、主に南串山水産生産基盤整備事等の増によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費3目農業振興費185,014千円、5目農地費90,173千円及び3項水産業費2目水産業振興費17,061千円である。

翌年度繰越額503,374千円は、1項農業費の農業燃油価格対策支援事業

24, 470千円及び県営事業地元負担金168, 128千円、3項水産業費の南串山水産生産基盤整備事業150, 435千円など計8事業である。

表6-6 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	2,704,997	2,147,615	208,608	348,774	86.0	2,291,665	△ 144,050	△ 6.3
2 林業費	108,320	96,453	0	11,867	89.0	86,858	9,595	11.0
3 水産業費	994,197	669,851	294,767	29,579	95.8	435,773	234,078	53.7
合 計	3,807,514	2,913,919	503,375	390,220	88.2	2,814,296	99,623	3.5

キ. 7 款 商工費

歳出合計に占める商工費の割合は4. 2%で、前年度に比して156, 266千円（13. 3%）の増となっている。

これは、主に企業誘致用地整備事業特別会計繰出金等の増によるものである。
翌年度繰越額66, 475千円は、1項商工費の燃油高騰等対策事業である。

表6-7 商工費

(単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	1,584,705	1,333,352	66,475	184,878	87.8	1,177,086	156,266	13.3
合 計	1,584,705	1,333,352	66,475	184,878	87.8	1,177,086	156,266	13.3

ク. 8 款 土木費

歳出合計に占める土木費の割合は7. 0%で、前年度に比して682, 541千円（17. 7%）の減となっている。

1項土木管理費200, 533千円は、前年度に比して3, 903千円（2. 0%）の増となっており、主に土木総務職員人件費の増である。

2項道路橋りょう費1, 136, 538千円は、前年度に比して237, 170千円（17. 3%）の減で、主に道路橋りょう台帳整備事業の減である。

3項河川費112, 143千円は、前年度に比して56, 262千円（100. 7%）の増で、吾妻二本木川浚渫事業や小浜原池川改修事業などの増によるものである。

4項港湾費68, 247千円は、前年度に比して29, 501千円（76. 1%）の増で、主に県営港湾施設整備事業負担金の増である。

5項都市計画費602, 531千円は、前年度に比して11, 043千円（1. 8%）の減で、主に下水道事業会計補助金の減によるものである。

6項住宅費126, 365千円は、前年度に比して523, 994千円（80. 6%）の減で、主に大規模建築物耐震化事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費3目道路新設改良費63, 590千円、6項住宅費1目住宅管理費20, 489千円である。

翌年度繰越額 131,614 千円は、2 項道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業（市道木場山領線）70,400 千円及び南串山樫峯線改良事業 28,800 千円、4 項港湾費の県営港湾施設整備事業負担金 16,925 千円など 4 事業である。

表6-8 土木費

（単位：千円、％）

項	令和 5 年度					令和 4 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 土木管理費	205,813	200,533	0	5,280	97.4	196,630	3,903	2.0
2 道路橋りょう費	1,393,505	1,136,538	114,689	142,278	88.9	1,373,708	△ 237,170	△ 17.3
3 河川費	117,825	112,143	0	5,682	95.2	55,881	56,262	100.7
4 港湾費	93,055	68,247	16,925	7,883	89.6	38,746	29,501	76.1
5 都市計画費	617,003	602,531	0	14,472	97.7	613,574	△ 11,043	△ 1.8
6 住宅費	134,331	126,365	0	7,966	94.1	650,359	△ 523,994	△ 80.6
合 計	2,561,532	2,246,357	131,614	183,561	92.4	2,928,898	△ 682,541	△ 23.3

ケ. 9 款 消防費

歳出合計に占める消防費の割合は 3.7％で、前年度に比して 93,641 千円（8.5％）の減となっており、消防施設・機械器具整備事業の減によるものである。

表6-9 消防費

（単位：千円、％）

項	令和 5 年度					令和 4 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 消防費	1,268,101	1,197,243	0	70,858	94.4	1,290,884	△ 93,641	△ 7.3
合 計	1,268,101	1,197,243	0	70,858	94.4	1,290,884	△ 93,641	△ 7.3

コ. 10 款 教育費

歳出合計に占める教育費の割合は 6.4％で、前年度に比して 359,303 千円（15.0％）の増となっている。

1 項教育総務費 142,492 千円は、前年度に比して 8,177 千円（6.1％）の増となっており、主に教育委員会事務局任用職員人件費等の増によるものである。

2 項小学校費 442,969 千円は、前年度に比して 232,043 千円（34.4％）の減で、主に公立学校施設整備事業（小学校）の減によるものである。

3 項中学校費 374,417 千円は、前年度に比して 107,436 千円（40.2％）の増で、主に公立学校施設整備事業（中学校）の増によるものである。

4 項社会教育費 558,754 千円は、前年度に比して 162,408 千円（22.5％）の減で、主に社会教育施設整備事業の減によるものである。

5 項保健体育費 519,732 千円は、前年度に比して 80,465 千円（13.4％）の減で、主に小浜体育館整備事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2 項小学校費 1 目学校管理費 42,763 千円、3 項中学校費 1 目学校管理費 32,889 千円、4 項社会教育費 4 目社会教育施設費 30,

243千円、5項保健体育費3目学校給食費17,255千円などである。

翌年度繰越額173,860千円は、3項中学校費の学校施設環境改善交付金事業（中学校）109,773千円及び2項小学校費の学校施設環境改善交付金事業（小学校）64,087千円の2事業である。

表6-10 教育費

（単位：千円、％）

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 教育総務費	148,329	142,492	0	5,837	96.1	134,315	8,177	6.1
2 小学校費	552,030	442,969	64,087	44,974	90.8	675,012	△ 232,043	△ 34.4
3 中学校費	518,050	374,417	109,773	33,860	91.7	266,981	107,436	40.2
4 社会教育費	613,532	558,754	0	54,778	91.1	721,162	△ 162,408	△ 22.5
5 保健体育費	550,133	519,732	0	30,401	94.5	600,197	△ 80,465	△ 13.4
合 計	2,382,074	2,038,364	173,860	169,850	92.3	2,397,667	△ 359,303	△ 15.0

サ. 11 款 災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は0.3％で、前年度に比して11,027円（6.0％）の減となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費39,953千円は、前年度に比して36,481千円（47.7％）の減、2項公共土木施設災害復旧費51,393千円は、前年度に比して71,402千円（58.1％）の減、3項文教施設災害復旧費1,305千円は、前年度に比して2,503千円（65.7％）の減、4項庁舎等その他施設災害復旧費743千円は、前年度に比して359千円（93.5％）の増となっている。

翌年度繰越額60,121千円は、1項農林水産業施設災害復旧費の現年農地等災害復旧事業57,121千円及び2項公共土木施設災害復旧費の現年漁港施設災害復旧事業3,000千円である。

表6-11 災害復旧費

（単位：千円、％）

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	105,219	39,953	60,121	5,145	88.6	76,434	△ 36,481	△ 47.7
2 公共土木施設災害復旧費	66,418	51,393	0	15,025	77.4	122,795	△ 71,402	△ 58.1
3 文教施設災害復旧費	5,400	1,305	0	4,095	24.2	3,808	△ 2,503	△ 65.7
4 庁舎等その他施設災害復旧費	15,000	743	0	14,257	5.0	384	359	93.5
合 計	192,037	93,394	60,121	38,522	70.8	203,421	△ 110,027	△ 54.1

シ. 12款 公債費

歳出合計に占める公債費の割合は11.8%で、前年度に比して131,707千円(3.6%)の増となっている。

これは、主に繰上償還元金の増によるものである。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が3,722,265千円、利子償還金が45,534千円となっている。

表6-12 公債費

(単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	3,774,240	3,767,799	0	6,441	99.8	3,636,092	131,707	3.6
合 計	3,774,240	3,767,799	0	6,441	99.8	3,636,092	131,707	3.6

ス. 13款 予備費

当初予算で18,807千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じなかったということで、充用は無かった。

表6-13 予備費

(単位：千円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	18,807	0	0	18,807	0.0	0	0	-
合 計	18,807	0	0	18,807	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		7,008,893,000 円
歳入 決算 額	調 定 額 (B)	6,775,691,939 円
	収 入 済 額 (C)	6,673,575,769 円
	不 納 欠 損 額 (D)	15,907,770 円
	収 入 未 済 額 (E)	86,208,400 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	△ 335,317,231 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 95.2 %
		対調定額 (C)／(B) 98.5 %
歳出 決算 額	支 出 済 額 (F)	6,655,509,169 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	353,383,831 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	353,383,831 円
	執 行 率 (F)／(A)	95.0 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		18,066,600 円

歳入決算額は6,673,576千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度に比して211,912千円(3.1%)の減となっている。

これは、繰越金が増なるも、国民健康保険税及び一般会計繰入金等の減によるものである。

歳出決算額は6,655,509,169千円で、前年度に比して64,334千円(1.0%)の減となっている。

これは、国民健康保険事業費納付金の増なるも、保険給付等の減によるものである。

表7-2 国民健康保険特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,256,819	1,382,569	18.8	20.1	△ 125,750	△ 9.1
	使用料及び手数料	421	457	0.0	0.0	△ 36	△ 7.9
	県 支 出 金	4,814,790	4,899,505	72.1	71.2	△ 84,715	△ 1.7
	財 産 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
	繰 入 金	432,687	437,549	6.5	6.3	△ 4,862	△ 1.1
	繰 越 金	165,644	160,234	2.5	2.3	5,410	3.4
	諸 収 入	3,042	5,173	0.1	0.1	△ 2,131	△ 41.2
	国庫支出金	173	0	0.0	0.0	173	皆増
	合 計	6,673,576	6,885,487	100.0	100.0	△ 211,911	△ 3.1
歳 出	総 務 費	26,811	24,770	0.4	0.4	2,041	8.2
	保 険 給 付 費	4,706,457	4,778,034	70.7	71.1	△ 71,577	△ 1.5
	国民健康保険事業費 納付金	1,851,009	1,819,994	27.8	27.1	31,015	1.7
	保 健 事 業 費	55,167	58,822	0.8	0.9	△ 3,655	△ 6.2
	基 金 積 立 金	0	0	0.0	0.0	0	—
	公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	16,065	38,223	0.3	0.5	△ 22,158	△ 58.0
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	6,655,509	6,719,843	100.0	100.0	△ 64,334	△ 1.0
歳入歳出差引残額		18,067	165,644			△ 147,577	

国民健康保険税の収納状況を見ると、収入済額は1,256,819千円で、前年度と比して125,750千円(9.1%)の減である。

また、収入率は、前年度より0.3ポイント減少し93.6%、収入未済額は、前年度に比して3,757千円(4.2%)の減となっている。

不納欠損額は15,908千円で、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により、処分されている。

表7-3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度		1,358,551	1,256,819	15,908	85,824	93.6
内 訳	現年度分	1,268,969	1,242,638	132	26,199	97.9
	滞納繰越分	89,582	14,181	15,776	59,625	19.2
令和4年度		1,501,588	1,382,569	29,438	89,581	93.9
内 訳	現年度分	1,385,583	1,364,725	224	20,634	98.5
	滞納繰越分	116,005	17,844	29,214	68,947	20.6
増減額		△ 143,037	△ 125,750	△ 13,530	△ 3,757	
増減率		△ 9.5	△ 9.1	△ 46.0	△ 4.2	

(2) 後期高齢者医療特別会計

表8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)			587,967,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)		573,767,122 円
	収 入 済 額 (C)		573,546,922 円
	不 納 欠 損 額 (D)		86,400 円
	収 入 未 済 額 (E)		133,800 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)		△ 14,420,078 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A)	97.5 %
		対調定額 (C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)		569,769,027 円
	翌年度繰越額 (G)		0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)		18,197,973 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)		18,197,973 円
	執 行 率 (F)／(A)		96.9 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)			3,777,895 円

歳入決算額は５７３，５４７千円で、前年度に比して７，９４７千円（１．４％）の増となっており、主に後期高齢者医療保険料及び繰越金の増によるものである。

歳出決算額は５６９，７６９千円で、前年度と比して８，６８２千円（１．５％）の増となっており、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

表８－２ 後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	375,313	371,040	65.4	65.6	4,273	1.2
	使用料及び手数料	25	41	0.0	0.0	△ 16	△ 39.0
	繰 入 金	193,131	191,783	33.7	33.9	1,348	0.7
	繰 越 金	4,513	2,312	0.8	0.4	2,201	95.2
	諸 収 入	565	424	0.1	0.1	141	33.3
	合 計	573,547	565,600	100.0	100.0	7,947	1.4
歳出	総 務 費	5,739	8,097	1.0	1.4	△ 2,358	△ 29.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	563,465	552,580	98.9	98.5	10,885	2.0
	諸 支 出 金	565	410	0.1	0.1	155	37.8
	合 計	569,769	561,087	100.0	100.0	8,682	1.5
歳入歳出差引残額		3,778	4,513			△ 735	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は３７５，３１３千円で、前年度と比して４，２７３千円（１．２％）の増である。

不納欠損後の収入未済額は前年度と比して２６７千円（２００．８％）の減で、また収入率は１００．０％となり、前年度と同率である。

表 ８－３ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度			375,533	375,313	86	134	100.0
内 訳	特別徴収	現年度分	265,159	265,585	0	△ 426	100.2
		現年度分	110,027	109,588	0	439	99.6
	普通徴収	滞納繰越分	347	140	86	121	53.6
令和4年度			370,982	371,040	75	△ 133	100.0
内 訳	特別徴収	現年度分	263,049	263,462	0	△ 413	100.2
		現年度分	107,414	107,235	0	179	99.8
	普通徴収	滞納繰越分	519	343	75	101	77.3
増 減 額			4,551	4,273	11	267	
増 減 率			1.2	1.2	14.7	△ 200.8	

(3) 国民宿舎事業特別会計

表9-1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額			(A)	46,535,000 円
歳入決算額	調 定 額		(B)	46,719,957 円
	収 入 済 額		(C)	46,719,957 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	184,957 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	100.4 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	40,234,381 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	6,300,619 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	6,300,619 円
	執 行 率		(F)／(A)	86.5 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	6,485,576 円

歳入決算額は46,720千円で、前年度に比して4,864千円(11.6%)の増となっており、一般会計からの繰入金の減があるものの、主に国民宿舎事業収入や繰越金の増によるものである。

歳出決算額は40,234千円で、前年度に比して4,874千円(13.8%)の増となっている。

これは、入館者数の増による国民宿舎事業費の増によるものである。

表9-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	25,492	21,514	54.6	51.4	3,978	18.5
	使用料及び手数料	458	399	1.0	1.0	59	14.8
	繰 入 金	14,274	17,318	30.6	41.4	△ 3,044	△ 17.6
	繰 越 金	6,496	2,625	13.8	6.2	3,871	147.5
	諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	46,720	41,856	100.0	100.0	4,864	11.6
歳出	国民宿舎事業費	40,234	35,360	100.0	100.0	4,874	13.8
	公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	40,234	35,360	100.0	100.0	4,874	13.8
歳入歳出差引残額		6,486	6,496			△ 10	

施設利用に係る営業収入の状況については次表のとおりで、コロナ禍における行動制限の解除等により、前年度と比較すると利用収入は大幅に増加しており、利用収入全体では、前年度に比して3,920千円(18.5%)の増、売店収入も同じく24千円(12.8%)の増となっている。

表9-3 営業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
利用収入(A)	25,281	21,327	3,954	18.5
休 憩 料	25,117	21,197	3,920	18.5
貸 室 料	0	0	0	—
飲 物 料	0	0	0	—
備品使用料	164	130	34	26.2
売店収入(B)	211	187	24	12.8
売店売上料	211	187	24	12.8
合 計 (A)+(B)	25,492	21,514	3,978	18.5

休憩者の状況は、次頁の表9-4のとおりで96,889人となり、前年度と比べると14,079人(17.0%)の増となっている。

表9-4 休憩利用者状況

(単位:人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一般	36,489	29,279	7,210	24.6
老人・障害者	60,400	53,531	6,869	12.8
無料	0	0	0	—
合 計	96,889	82,810	14,079	17.0

(4) 温泉浴場事業特別会計

表10-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額			(A)	11,032,000 円
歳入 決算額	調 定 額		(B)	11,948,080 円
	収 入 済 額		(C)	11,948,080 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	916,080 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	108.3 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額		(F)	10,497,215 円
	翌 年 度 繰 越 額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	534,785 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	534,785 円
	執 行 率		(F)／(A)	95.2 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	1,450,865 円

歳入決算額は11,948千円で、前年度に比して1,079千円(9.9%)の増となっており、主に繰越金や一般会計からの繰入金の増によるものである。

歳出決算額は10,497千円で、前年度に比して587千円(5.9%)の増となっており、主に運営委託事業の増によるものである。

表10-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	8,247	8,455	69.0	77.8	△ 208	△ 2.5
	財 産 収 入	0	0	0.0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	959	284	8.0	2.6	675	237.7
	諸 収 入	164	143	1.4	1.3	21	14.7
	繰 入 金	2,578	1,987	21.6	18.3	591	29.7
	合 計	11,948	10,869	100.0	100.0	1,079	9.9
歳 出	温泉浴場事業費	10,497	9,910	100.0	100.0	587	5.9
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	10,497	9,910	100.0	100.0	587	5.9
歳入歳出差引残額		1,451	959			492	

入場者については、下記の表10-3のとおり86,919人で、前年度と比べると4,151人(4.6%)の減となっている。

表10-3 温泉浴場入場者の状況

(単位:人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
市内入場者	70,488	76,021	△ 5,533	△ 7.3
市外入場者	16,431	15,049	1,382	9.2
合 計	86,919	91,070	△ 4,151	△ 4.6

(5) 企業誘致用地整備事業特別会計

表11-1 企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		636,376,000 円
歳入 決算額	調 定 額 (B)	596,912,548 円
	収 入 済 額 (C)	596,912,548 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円
	収 入 未 済 額 (E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	△ 39,463,452 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 93.8 %
		対調定額 (C)／(B) 100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額 (F)	244,654,548 円
	翌年度繰越額 (G)	352,258,000 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	39,463,452 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	391,721,452 円
	執 行 率 (F)／(A)	38.4 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		352,258,000 円

歳入決算額は596,913千円で、内訳は一般会計からの繰入金、市債となっている。

歳出決算額は244,655千円で、国見多比良地区の施設整備事業であり、歳入歳出差引残額の352,258千円は、資材の供給不足による納品の遅れや、工事の入札不落などの影響のため工事が遅れており、翌年度へ繰り越されている。

表11-2 企業誘致用地整備事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入	財 産 収 入	0	152,854	0.0	50.3	△ 152,854	皆減
	繰 入 金	545,411	54,772	91.4	18.0	490,639	895.8
	市 債	51,502	87,700	8.6	28.8	△ 36,198	△ 41.3
	繰 越 金	0	8,857	0.0	2.9	△ 8,857	皆減
	合 計	596,913	304,183	100.0	100.0	292,730	96.2
歳 出	企業誘致用地整備費	230,326	99,639	94.1	39.4	130,687	131.2
	公 債 費	14,329	153,042	5.9	60.6	△ 138,713	△ 90.6
	合 計	244,655	252,681	100.0	100.0	△ 8,026	△ 3.2
歳入歳出差引残額		352,258	51,502			300,756	

表11-3 工業団地の造成状況

令和6年3月31日現在

	多比良地区工業団地
用地準備	R1完了
地質調査	R1完了
水道設備	R2着工(未完成)
測量設計	R2完了
造成工事	R4完了
進 捗 率	80% (5項目中4項目完了)

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表12のとおりである。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

表12 一般会計・特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国 保	後期高齢	国民宿舎	温泉浴場	企業誘致
歳入総額	33,019,571	6,673,576	573,547	46,720	11,948	596,913
歳出総額	32,032,227	6,655,509	569,769	40,234	10,497	244,655
歳入歳出差引額	987,344	18,067	3,778	6,486	1,451	352,258
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	164,127	0	0	0	352,258
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	164,127	0	0	0	352,258
実質収支額	823,217	18,067	3,778	6,486	1,451	0
実質収支のうち、地方自治 法第233条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産の増減の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、前年度末に比して（以下同じ。）27,811㎡の増で、合計16,049,417㎡となっている。

表14-1 土地の増減状況

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度 中の増減		令和5年度 末現在高
			増	減	
行政 財産	公用財産	43,636㎡	0㎡	0㎡	43,636㎡
	公共用財産	1,795,429㎡	2,614㎡	0㎡	1,798,043㎡
	計	1,839,065㎡	2,614㎡	0㎡	1,841,679㎡
普通財産		14,182,541㎡	25,197㎡	0㎡	14,207,738㎡
合 計		16,021,606㎡	27,811㎡	0㎡	16,049,417㎡

(ア) 行政財産

行政財産は、全体で2,614㎡の増となっている。これは、小浜地区に建設中である消防署ヘリポートへの進入路の用地が、普通財産から行政財産に異動したことや、北木指の護岸背後地用地の取得等により増となったものである。

(イ) 普通財産

普通財産では25,197㎡の増となっている。これは、国見地区の土黒小学校分収林が契約解除され市に返還されたことに伴う所有林の増となったものである。

イ. 建物

建物は433㎡の減で267,749㎡となっている。

表14-2 建物の増減状況

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度 中の増減		令和5年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	15,694㎡	0㎡	0㎡	15,694㎡
	公共用財産	229,946㎡	0㎡	232㎡	229,714㎡
	計	245,640㎡	0㎡	232㎡	245,408㎡
普通財産		22,542㎡	0㎡	201㎡	22,341㎡
合 計		268,182㎡	0㎡	433㎡	267,749㎡

(ア) 行政財産

行政財産で232㎡の減となっている。これは、千々石地区の消防団詰所が新築されたものの、愛野地区の愛野農業研修センターの解体による減である。

(イ) 普通財産

普通財産では201㎡の減となっている。これは、鬘串公民館及び旧木津地区漁民集会所の無償譲渡により減となったものである。

ウ. 山林

所有林の面積は、前年末に比して27,718㎡の増で、本年度末現在高は12,267,601㎡となっている。

なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は351,512㎥（分収林3,309㎥を含む。）で、前年度末に比して3,309㎥（分収林55㎥を含む。）の増となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、本年度における増減はなく、本

年度末現在高は 27,319 千円となっている。

オ. 出資による権利

(ア) 出資金

本年度末現在高は 143,297 千円で、増減はなかった。

(イ) 出捐金

本年度末現在高は 162,641 千円で、前年度末に比して 1,515 千円の減となっているが、これは諫早湾地域振興基金及び橘湾栽培漁業推進基金の減によるものである。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が 5 台で、減少分は 1 台が廃車されたことにより、本年度末現在の公用車台数は 262 台となり、前年度末に比して 4 台の増となっている。

表15 公用車の増減内訳

(単位：台)

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度 中の増減		令和5年度 末現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車		83	廃車 1 その他	購入 その他	82
乗用車		68	廃車 その他	購入 2 その他	70
大型乗合自動車		6	廃車 その他	購入 その他	6
特殊車	消防車	67	廃車 その他	購入 その他	67
	その他特殊車	34	廃車 その他	購入 3 その他	37
合 計		258	廃車 1 その他 0	購入 5 その他 0	262

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は 1,292,409 千円で、前年度末に比して 176,028 千円の減となっている。

(4) 基金

基金（全 21 基金）の本年度末現在高は 22,888,738 千円で、前年度末に比して 315,629 千円の減となっている。

これは、雲仙市ふるさと応援基金が 163,156 千円、中小企業資金利子等補給基金が 18,250 千円増加したものの、主に雲仙市減債基金が 492,899 千円減少したことによるものである。

〈 ii 〉 基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。（審査資料：第10－1表、第10－2表 参照）

1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

本年度末現在高は合わせて2,000,000円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が78,000円の減、収入印紙が54,000円の増、長崎県証紙が24,000円の増となっている。

表16－1 収入印紙及び長崎県証紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	長崎県証紙	合 計
令和4年度 末現在高	1,232,000円	653,000円	115,000円	2,000,000円
令和5年度 中の増	6,952,000円	5,930,000円	1,100,000円	13,982,000円
令和5年度 中の減	7,030,000円	5,876,000円	1,076,000円	13,982,000円
令和5年度 末現在高 (3月31日 現在)	1,154,000円	707,000円	139,000円	2,000,000円

表16－2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
令和5年度 中の増	6,952,000円	収入印紙売上 県証紙売上	5,876,000円 1,076,000円
令和5年度 中の減	7,030,000円	収入印紙購入 県証紙購入	5,930,000円 1,100,000円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要	
令和5年度 中の増	7,030,000円	収入印紙購入 県証紙購入	5,930,000円 1,100,000円
令和5年度 中の減	6,952,000円	収入印紙売上 県証紙売上	5,876,000円 1,076,000円

2. 雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が466,795,923円で、前年度末に比して63,850円増加している。

これは、定額預金の運用益による増となっている。

表17-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
令和4年度 末現在高	466,795,923円	0.00㎡	0.00㎡
令和5年度 中の増	63,850円	0.00㎡	0.00㎡
令和5年度 中の減	0円	0.00㎡	0.00㎡
令和5年度 末現在高 (3月31日 現在)	466,859,773円	0.00㎡	0.00㎡

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和5年度 中の増	63,850円	令和5年度 一般会計積立金(運用益) 63,850円
令和5年度 中の減	0円	

区 分	不動産(土地)	摘 要
令和5年度 中の増	0.00㎡	
令和5年度 中の減	0.00㎡	

3. 雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は204,134,647円で、前年度末に比して473,998円増加している。

基金の内訳は、貸付金の償還金等が4,784,200円、一方貸付金は5,532,000円だったことから、現金・預金が273,802円の減、貸付（債権）が747,800円の増となっている。

表18-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	債券	合 計
令和4年度 末現在高	85,224,049円	18,436,600円	100,000,000円	203,660,649円
令和5年度 中の増	5,258,198円	5,532,000円	0円	10,790,198円
令和5年度 中の減	5,532,000円	4,784,200円	0円	10,316,200円
令和5年度 末現在高 (3月31日現在)	84,950,247円	19,184,400円	100,000,000円	204,134,647円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和5年度 中の増	5,258,198円	令和5年度 奨学資金償還金 4,784,200円 令和4年度 一般会計積立金(運用益) 473,998円
令和5年度 中の減	5,532,000円	奨学資金貸付金 貸付者 30名 5,532,000円

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和5年度 中の増	5,532,000円	奨学資金貸付金 貸付者 30名 5,532,000円
令和5年度 中の減	4,784,200円	令和5年度 奨学資金償還金 44名 4,784,200円

区 分	債券	摘 要
令和5年度 中の増	0円	
令和5年度 中の減	0円	

4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は12,561,664円で、前年度中の増減はなかった。

表19-1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
令和4年度 末現在高	11,423,664円	1,138,000円	12,561,664円
令和5年度 中の増	0円	0円	0円
令和5年度 中の減	0円	0円	0円
令和5年度 末現在高 (3月31日 現在)	11,423,664円	1,138,000円	12,561,664円

表19-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和5年度 中の増	0円	
令和5年度 中の減	0円	

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和5年度 中の増	0円	
令和5年度 中の減	0円	

VI むすび

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は33,019,571千円で、前年度に比して450,204千円(1.3%)の減となっている。減となった主な要因は、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業など国庫支出金や過疎対策事業債の減によるものである。

財源の構成比率をみると、一般財源が前年度より0.8ポイントの増であり、前年度に比して65,104千円の増となっている。

これは、市税が55,225千円(1.3%)の減となっているものの、地方交付税102,995千円(0.9%)、地方譲与税2,044千円(0.8%)、法人事業税交付金9,343千円(19.8%)増などによるものである。

また、市税などの自主財源の割合は前年度に比して、2.4ポイント増加し、28.0%となっているが、このうち、繰入金の構成比率が2.1ポイント増加したことによる。

財政力指数は0.28で、令和元年度より変わらず、財源を地方交付税や国県支出金などに依存している体質に変わりはない。

自主財源の多くを占める市税は4,048,751千円で、歳入全体の12.3%と比率は前年度と同じであるが、金額は55,225千円(1.3%)の減となっている。内訳では、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症特例の軽減措置の終了や、土地の地目変更や新築家屋の増などにより、前年度と比して30,475千円(1.6%)増となっているが、個人市民税では、農業所得などの給与所得以外の所得が減額に転じたことなどにより58,391千円(4.1%)減、法人市民税では、税率区分の変動等による減や、医療業等での医療業収入の減少や外食産業での売上減などにより30,311千円(14.5%)減となっている。

次に、一般会計の歳出決算額は32,032,227千円で、前年度に比して16,706千円(0.1%)の増となっている。

これは、義務的経費で電力等価格高騰緊急支援給付金事業など616,261千円(4.1%)の増、投資的経費で大規模建築物耐震化事業など767,465千円(15.1%)の減、補助費等で県央地域広域市町村圏組合負担金(消防)など455,856千円(8.5%)の減、積立金でふるさと応援推進事業など202,395千円(22.7%)の増、繰出金で企業誘致用地整備事業特別会計繰出金など489,350千円(22.9%)の増などの増減によるものである。

経費を性質別にみると、義務的経費（市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費）の占める割合が48.7%で、前年度に比して1.9ポイント増加した一方で、道路整備や学校施設整備事業等の投資的経費の割合は13.4%で、前年度に比して2.4ポイントの減となっている。

2. 特別会計について

特別会計（5会計）の決算における歳入総額は7,902,704千円で、前年度に比して94,708千円（1.2%）の増となっているが、国民健康保険特別会計のみ211,911千円減少し、企業誘致用地整備事業特別会計で292,729千円など、他の特別会計が増加していることによる。

歳出総額は7,520,664千円で、前年度に比して58,217千円（0.8%）の減となっており、主に企業誘致用地整備事業特別会計にかかる事業費の減によるものである。

国民健康保険特別会計における国保税の収納率については、93.6%と前年度を0.3ポイント下回っているものの関係課の努力により高率で推移している。

歳入では、国民健康保険被保険者数が前年度年度末と比較して530人（3.6%）減少しており、歳入額が、211,911千円（3.1%）減となっている。

また、保健事業の特定健康診査等事業においては、新型コロナウイルス感染症による受診控えに一定の改善がみられ、受診率が38.7%と前年度比では1.1ポイント伸びているものの目標の60%には届いておらず、引き続き関係課との連携を図りながら受診率の向上に努められたい。

国民宿舎事業特別会計における「望洋荘」については、現在、管理委託での直営となっている。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への移行による行動制限が緩和された影響などにより、入場者数は前年度比で14,079人（17.0%）増

加しているが、コロナ禍前の水準には届いておらず、一般会計からの繰入金で財源不足を補填されている状況が続いている。

繰入金はこの2年間では減少傾向にはあるものの、令和5年度は14,274千円支出しており、令和元年度からの5年間では新型コロナウイルス感染症の影響もあり122,117千円支出されている。

昨年度も指摘をしているが、今後、温泉浴場事業特別会計における「浜の湯」

とのすみ分け等を含め、早急に、方向性を明確に示す必要があると考える。

3. 総括

令和5年度決算では、一般会計の実質収支額823,217千円で前年度と比し458,251千円(35.8%)の減となっているが、これは新型コロナウイルス感染症が感染症法上の五類移行に伴い、国・県支出金などの減や経済活動の正常化による支出の増が要因と考えられる。

一方、財政指標については、経常収支比率1.5ポイント増の89.4%、実質公債費比率0.1ポイント増の4.3%となっており、全国平均や県内13市と比較して低い状況にあるが、引き続き緩やかに財政の硬直化が進んでいる。

令和4年3月に策定された第4期中期財政計画(令和4年度～令和8年度)上での令和5年度は、歳入歳出が30,967百万円と計画していたが、令和5年度決算では、歳出が32,033百万円となっており、1,066百万円多い結果となっている。新型コロナウイルス感染症に伴う予想できない支出などもあることから、一概には比較できない点もあるが、自主財源に乏しい本市においては、適切な予算規模への縮減は確実に実行していく必要がある。

今後、ますます、人口減少及び少子高齢化の中で、社会保障関係費などの扶助費などの増加や、最低賃金等の大幅引き上げなどによる人件費の増加など義務的経費の増加も見込まれる中で、補助事業や業務点検などの見直しを行い、より一層の行財政改革を進めて行く必要があると考える。

一方、歳入面では、現在、本市においては、財源不足を基金等の取崩しにより補填しており、令和元年度からの5年間で約32億円を取り崩している状況にある。基金等については、特定の目的のために積立てておくものなど、将来に向かって安定的な市政運営のために確保すべきものであることから、基金残高が減少し続けることに懸念を抱いている。

このようなことから、各種使用料の見直しや、新たな財源確保の検討を進めるなど歳入面の見直しにも着手する必要があると考える。

最後に、より計画的な財政運営を営まれることを念頭に、長期的なロードマップを作製し、それを職員間で共有しながら、ロードマップに沿った運営に尽力していただきたい。

4. 付記事項

審査ヒアリングにおいて、監査委員が行った指摘の中で、以下について付記する。

◎業務効率化と業務見直しについて

審査ヒアリングを行う中で、多忙所管課（時期的なものも含む）の所在が明らかになっている。

人事課の指導の下、時間外勤務時間は減少傾向にあるものの、多忙な業務に追われている所管課もあることから、業務効率化に加えて、重複した業務を見直すなどの、組織を横断化した視点からの業務見直しについて図られたい。

業務効率化と業務見直しについては、短期的に行えることではないことから、選択と集中により、事業廃止などを含め、できる部署から早急に取り組みを図られたい。

◎非強制徴収公債権及び私法上の債権の収入未済額への取り組みについて

自立執行権のない、非強制徴収公債権及び私法上の債権（私債権）について、各所管課での取り組みに温度差があり、債権回収に取り組めていない所管課も見受けられる。

弁護士などの法律の専門家に外部委託するなどの手法を取り入れるなど新たな対策も検討しながら、過年度分の回収に努めるとともに、新たに滞納者を増やさない取組も行いながら、債権額及び債権数の削減による事務軽減を図られたい。

◎新聞購読について

今回の決算監査時に、各部署における新聞購読調査を別途行い、ヒアリング時に聞き取り調査を行った。

調査において、必ずしも必要性を感じない部署での新聞購読も見受けられ、重複購入なども散見されている。

重複での購入については、部署を超えて横断的な利用を検討することや、電子新聞やクリッピング契約の検討、市立図書館における新聞購読数の見直しなども含め全庁的に見直しを図られたい。

◎学校におけるプールの利用及び管理について

今回の決算監査時に、市立学校におけるプール利用に関する調査を別途行い、ヒアリング時に聞き取り調査を行った。

市立学校における水泳指導については、一部中学校でも行われているが、多くは小学校で行われており、その指導期間は6月から7月にかけて行われている。夏休み期間中にプールを利用している小学校は、プールが利用できる小学校14校のうち4校で利用されている。

また、市立小学校のプールは昭和49年度から平成6年度までに建設されており、30年から50年を経過し、今後、耐用年数を超えることや大規模改修なども見込まれる。

年間のうち2～3か月の使用期間にとどまっている中で、水質検査や薬品費などの維持管理費用が毎年発生し、ろ過装置取替やプールの塗装や防水工事など、大規模な改修の費用負担も生じている。

また、働き方改革の面において、水泳指導やプール管理といった教職員への負担なども考慮する必要があると考える。

さらに、他県では、天候や事故などのリスク管理の面から、天候に左右されない授業の実施や専門スタッフの指導力による子どもたちの泳力の向上を目的とした、民間施設利用や民間事業者委託なども実施されている。

今後は、学校におけるプールの在り方について、市の施設や専門の指導者がいる民間施設の活用も含めた検討を行い、子供たちにとっても安全で安心したプール利用となるよう努めていただきたい。

◎市立学校及び市立図書館における図書について

今回の決算監査時に、市立学校における学校図書に関する調査を別途行い、ヒアリング時に聞き取り調査を行った。

学校図書については、学校ごとに図書購入を行っており、概ね、同じ金額が学校ごとに予算化され、その財源は、地方交付税により交付されている。

学校ごとに図書を購入していることから、毎月の例月現金出納検査時における支出内容を見ると、同じような図書購入が散見されている。

一方、市内に7箇所ある市立図書館においても、独自で予算化され、児童図書関係も購入されている。

文部科学省における第6次『学校図書館図書整備等5か年計画（令和4年度～令和8年度）』では、『学校図書館ガイドライン』の活用が謳われており、同ガイドラインでは、「学校図書館は、必要に応じて、公共図書館や他の学校の学校図書館との相互貸借を行うとともに、インターネット等も活用して資料を収集・提供することも有効である。」、「図書館資料を整理し、利用者の利便性を高めるために、目録を整備し、蔵書のデータベース化を図り、貸出し・返却手続及び統計作業等を迅速に行えるよう努めることが望ましい。また、地域内の学校図書館において同一の蔵書管理システムを導入し、ネットワーク化を図ることも有効である。」とある。

本市においても、市立学校・市立図書館内でネットワーク化を図るなどの環境を整え、市立学校間での図書の貸し借りや、市立図書館との連携強化を図り、このネットワークを介して、生徒たちがより多くの種類の図書と出会い、新たな図書との出会いから、探究心を育てるなどの工夫を検討されたい。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 5
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 6
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 7
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 8
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	4 9
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	5 0
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	5 1
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	5 2
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表	5 3
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	5 4
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	5 5
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 6
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	5 7
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	5 8

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

区 分		歳 入						歳 出				歳入歳出 差 引 額
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
一般会計		35,422,835,917	33,778,581,003	33,019,570,671	45,001,813	714,008,519	97.9	32,032,226,454	1,061,332,214	2,329,277,249	93.2	987,344,217
特 別 会 計	国民健康保険	7,008,893,000	6,775,691,939	6,673,575,769	15,907,770	86,208,400	98.7	6,655,509,169	0	353,383,831	95.0	18,066,600
	後期高齢者医療	587,967,000	573,767,122	573,546,922	86,400	133,800	100.0	569,769,027	0	18,197,973	96.9	3,777,895
	国民宿舎事業	46,535,000	46,719,957	46,719,957	0	0	100.0	40,234,381	0	6,300,619	86.5	6,485,576
	温泉浴場事業	11,032,000	11,948,080	11,948,080	0	0	100.0	10,497,215	0	534,785	95.2	1,450,865
	企業誘致用地整備事業	636,376,000	596,912,548	596,912,548	0	0	100.0	244,654,548	352,258,000	39,463,452	86.1	352,258,000
	小 計	8,290,803,000	8,005,039,646	7,902,703,276	15,994,170	86,342,200	98.9	7,520,664,340	352,258,000	417,880,660	94.7	382,038,936
合 計		43,713,638,917	41,783,620,649	40,922,273,947	60,995,983	800,350,719	98.1	39,552,890,794	1,413,590,214	2,747,157,909	93.5	1,369,383,153

第2表

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充当 額	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算現額に対する 増減額 ③－①	予算現額 と収入済 額との 比率 ③／①	調定額と 収入済額 との比率 ③／(②－④)	収入済 額の構 成比率
1. 市税	3,784,635,000	0	0	3,784,635,000	4,191,193,766	4,048,750,528	41,389,184	101,054,054	264,115,528	107.0	97.6	12.3
2. 地方譲与税	239,402,000	0	0	239,402,000	248,587,000	248,587,000	0	0	9,185,000	103.8	100.0	0.8
3. 利子割交付金	755,000	0	0	755,000	1,060,000	1,060,000	0	0	305,000	140.4	100.0	0.0
4. 配当割交付金	16,446,000	0	0	16,446,000	13,358,000	13,358,000	0	0	△ 3,088,000	81.2	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,716,000	0	0	7,716,000	16,747,000	16,747,000	0	0	9,031,000	217.0	100.0	0.1
6. 法人事業税交付金	35,900,000	0	0	35,900,000	56,550,000	56,550,000	0	0	20,650,000	157.5	100.0	0.3
7. 地方消費税交付金	1,110,648,000	0	0	1,110,648,000	1,000,853,000	1,000,853,000	0	0	△ 109,795,000	90.1	100.0	3.0
8. ゴルフ場利用税交付金	10,401,000	0	0	10,401,000	10,276,122	10,276,122	0	0	△ 124,878	98.8	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金	10,820,000	0	0	10,820,000	18,328,108	18,328,108	0	0	7,508,108	169.4	100.0	0.2
10. 地方特例交付金	19,363,000	0	0	19,363,000	23,473,000	23,473,000	0	0	4,110,000	121.2	100.0	0.1
11. 地方交付税	10,509,203,000	655,132,000	0	11,164,335,000	11,772,428,000	11,772,428,000	0	0	608,093,000	105.4	100.0	35.7
12. 交通安全対策特別交付金	4,235,000	0	0	4,235,000	3,889,000	3,889,000	0	0	△ 346,000	91.8	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金	94,829,000	337,000	6,175,000	101,341,000	109,111,082	104,977,008	277,800	3,856,274	3,636,008	103.6	96.5	0.3
14. 使用料及び手数料	298,263,000	0	0	298,263,000	327,486,873	312,655,424	987,700	13,843,749	14,392,424	104.8	95.8	0.9
15. 国庫支出金	4,267,360,000	1,439,746,000	186,927,000	5,894,033,000	5,529,179,257	5,173,867,425	0	355,311,832	△ 720,165,575	87.8	93.6	15.7
16. 県支出金	2,741,393,000	369,984,000	272,635,815	3,384,012,815	3,293,500,207	3,110,609,292	0	182,890,915	△ 273,403,523	91.9	94.4	9.4
17. 財産収入	72,171,000	732,000	0	72,903,000	80,056,961	79,729,649	2,582	324,730	6,826,649	109.4	99.6	0.2
18. 寄附金	700,004,000	300,000,000	0	1,000,004,000	995,936,701	995,936,701	0	0	△ 4,067,299	99.6	100.0	3.1
19. 繰入金	3,457,929,000	65,583,000	0	3,523,512,000	1,837,690,844	1,837,690,844	0	0	△ 1,685,821,156	52.2	100.0	5.6
20. 繰越金	150,000,000	1,131,468,000	172,786,102	1,454,254,102	1,454,254,211	1,454,254,211	0	0	109	100.0	100.0	4.4
21. 諸収入	376,399,000	2,880,000	16,096,000	395,375,000	490,421,871	431,350,359	2,344,547	56,726,965	35,975,359	109.1	88.4	1.3
22. 市債	1,892,400,000	376,682,000	625,400,000	2,894,482,000	2,304,200,000	2,304,200,000	0	0	△ 590,282,000	79.6	100.0	7.0
歳 入 合 計	29,800,272,000	4,342,544,000	1,280,019,917	35,422,835,917	33,778,581,003	33,019,570,671	45,001,813	714,008,519	△ 2,403,265,246	93.2	97.9	100.4

第3表

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比率	支出済額の構成比率
1. 議 会 費	205,059,000	1,847,000	0	0	206,906,000	200,667,787	0	6,238,213	97.0	0.6
2. 総 務 費	4,538,989,000	613,575,000	4,393,000	1,193,000	5,158,150,000	4,772,450,241	13,644,414	372,055,345	92.5	14.9
3. 民 生 費	10,530,670,000	1,329,811,000	0	0	11,860,481,000	11,137,052,515	110,567,000	612,861,485	93.9	34.8
4. 衛 生 費	2,346,378,000	225,013,000	31,321,800	0	2,602,712,800	2,326,275,128	1,676,000	274,761,672	89.4	7.2
5. 労 働 費	5,576,000	0	0	0	5,576,000	5,352,536	0	223,464	96.0	0.0
6. 農林水産業費	2,084,403,000	945,243,000	777,868,000	0	3,807,514,000	2,913,919,164	503,374,800	390,220,036	76.5	9.1
7. 商 工 費	1,171,915,000	262,188,000	150,602,000	0	1,584,705,000	1,333,352,314	66,475,000	184,877,686	84.1	4.2
8. 土 木 費	2,329,584,000	80,427,000	151,521,117	0	2,561,532,117	2,246,357,240	131,614,000	183,560,877	87.7	7.0
9. 消 防 費	1,267,991,000	110,000	0	0	1,268,101,000	1,197,242,582	0	70,858,418	94.4	3.7
10. 教 育 費	2,105,262,000	151,498,000	125,314,000	0	2,382,074,000	2,038,364,643	173,860,000	169,849,357	85.6	6.4
11. 災害復旧費	62,905,000	90,132,000	39,000,000	0	192,037,000	93,393,554	60,121,000	38,522,446	48.6	0.3
12. 公 債 費	3,131,540,000	642,700,000	0	0	3,774,240,000	3,767,798,750	0	6,441,250	99.8	11.8
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 1,193,000	18,807,000	0	0	18,807,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	29,800,272,000	4,342,544,000	1,280,019,917	0	35,422,835,917	32,032,226,454	1,061,332,214	2,329,277,249	90.4	100.0

第4表

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減 (a)－(b)	増 減 率	
歳 入 総 額 A		33,019,571	33,469,775	△ 450,204	△ 1.3	
歳 出 総 額 B		32,032,227	32,015,521	16,706	0.1	
歳 入 歳 出 差 引 額 A－B C		987,344	1,454,254	△ 466,910	△ 32.1	
翌年度に繰り越すべき財源 D		164,127	172,786	△ 8,659	△ 5.0	
実 質 収 支 C－D E		823,217	1,281,468	△ 458,251	△ 35.8	
実 質 収 支 比 率		5.0	7.9	△ 2.9	△ 36.4	
単 年 度 収 支 F		△ 458,251	163,303	△ 621,554	△ 380.6	
積 立 金 G		274	437	△ 163	△ 37.3	
繰 上 償 還 金 H		642,700	567,530	75,170	13.2	
積立金取り崩し額 I		0	0	0	0.0	
実 質 単 年 度 収 支 F＋G＋H－I		184,723	731,270	△ 546,547	△ 74.7	
財 政 状 況 指 標 等	基 準 財 政 需 要 額		15,233,612	15,042,270	191,342	1.3
	基 準 財 政 収 入 額		4,369,277	4,215,054	154,223	3.7
	標 準 財 政 規 模		16,373,794	16,221,783	152,011	0.9
	財 政 力 指 数		0.280	0.280	0.000	0.0
	経 常 収 支 比 率		89.4	87.9	1.5	1.7
	積 立 金 現 在 高		21,326,119	22,071,047	△ 744,928	△ 3.4
	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,992,520	1,992,245	275	0.0
		減 債 基 金	10,635,809	11,558,465	△ 922,656	△ 8.0
		そ の 他	8,697,790	8,520,337	177,453	2.1
	地 方 債 現 在 高		21,175,229	22,593,294	△ 1,418,065	△ 6.3
	債 務 負 担 行 為 額		1,015,510	773,763	241,747	31.2
	実 質 公 債 費 比 率		4.3	4.2	0.1	2.4
	将 来 負 担 比 率		－	－	－	－

※財政状況指標等は、地方財政状況調査（財政課作成）より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区 分 款 別	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較 増 減 (A) - (B)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自主財源	1. 市税	4,048,751	12.3	4,103,976	12.3	△ 55,225	0.0
	13. 分担金及び負担金	104,977	0.3	104,430	0.3	547	0.0
	14. 使用料及び手数料	312,655	0.9	306,802	0.9	5,853	0.0
	17. 財産収入	79,730	0.2	79,967	0.2	△ 237	0.0
	18. 寄附金	995,937	3.0	784,281	2.4	211,656	0.6
	19. 繰入金	1,837,691	5.6	1,169,878	3.5	667,813	2.1
	20. 繰越金	1,454,254	4.4	1,611,610	4.8	△ 157,356	△ 0.4
	21. 諸収入	431,350	1.3	406,450	1.2	24,900	0.1
	小 計	9,265,345	28.0	8,567,394	25.6	697,951	2.4
依存財源	2. 地方譲与税	248,587	0.8	246,543	0.7	2,044	0.1
	3. 利子割交付金	1,060	0.0	1,016	0.0	44	0.0
	4. 配当割交付金	13,358	0.0	10,955	0.0	2,403	0.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	16,747	0.0	10,603	0.0	6,144	0.0
	6. 法人事業税交付金	56,550	0.2	47,207	0.2	9,343	0.0
	7. 地方消費税交付金	1,000,853	3.0	1,006,783	3.0	△ 5,930	0.0
	8. ゴルフ場利用税交付金	10,276	0.0	11,154	0.0	△ 878	0.0
	9. 環境性能割交付金	18,328	0.1	15,755	0.1	2,573	0.0
	10. 地方特例交付金	23,473	0.1	21,882	0.1	1,591	0.0
	11. 地方交付税	11,772,428	35.7	11,669,433	34.9	102,995	0.8
	12. 交通安全対策特別交付金	3,889	0.0	4,177	0.0	△ 288	0.0
	15. 国庫支出金	5,173,868	15.7	5,920,298	17.7	△ 746,430	△ 2.0
	16. 県支出金	3,110,609	9.4	3,421,375	10.2	△ 310,766	△ 0.8
	22. 市債	2,304,200	7.0	2,515,200	7.5	△ 211,000	△ 0.5
	小 計	23,754,226	72.0	24,902,381	74.4	△ 1,148,155	△ 2.4
合 計		33,019,571	100.0	33,469,775	100.0	△ 450,204	0.0

第6表

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 状 況 表

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度				令和4年度				比較増減	
		決算額	構成比	充当一般 財源等	経常収 支比率	決算額	構成比	充当一般 財源等	経常収 支比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	4,090,110	12.8	3,848,770	23.3	3,973,104	12.4	3,718,732	22.5	117,006	2.9
	うち、職員給	2,229,398	7.0	2,156,554	10.3	2,206,849	6.9	2,117,757	12.9	22,549	1.0
	物件費	3,358,675	10.4	2,509,970	11.0	3,416,846	10.6	2,253,517	10.0	△ 58,171	△ 1.7
	維持補修費	113,890	0.4	74,534	0.5	124,480	0.4	87,435	0.5	△ 10,590	△ 8.5
	扶助費	7,720,951	24.1	2,557,344	11.9	7,353,403	23.0	1,921,634	11.7	367,548	5.0
	補助費等	4,922,746	15.4	3,991,823	15.1	5,378,602	16.8	4,188,264	16.0	△ 455,856	△ 8.5
	小 計	20,206,372	63.1	12,982,441		20,246,435	63.2	12,169,582		△ 40,063	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	4,205,477	13.1	956,941		4,862,915	15.2	1,138,367		△ 657,438	△ 13.5
	内 補 助	1,643,762	5.1	143,293		2,418,135	7.6	227,530		△ 774,373	△ 32.0
	内 単 独	2,561,715	8.0	813,648		2,444,780	7.6	910,837		116,935	4.8
	災害復旧事業費	93,394	0.3	51,288		203,421	0.6	25,694		△ 110,027	△ 54.1
	小 計	4,298,871	13.4	1,008,229		5,066,336	15.8	1,164,061		△ 767,465	△ 15.1
その他経費	積立金	1,092,760	3.4	89,820		890,365	2.8	103,879		202,395	22.7
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,621,629	8.2	2,234,657	9.9	2,132,279	6.7	1,749,721	9.8	489,350	22.9
	公債費	3,767,799	11.8	3,540,525	17.7	3,636,092	11.4	3,432,651	17.4	131,707	3.6
	内 元利償還金	3,767,799	11.8	3,540,525	17.7	3,635,995	11.4	3,432,554	17.4	131,804	3.6
	内 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	97	0.0	97	0.0	△ 97	△ 100.0
	小 計	7,502,188	23.5	5,865,002		6,678,736	21.0	5,286,251		823,452	12.3
歳 出 合 計		32,007,431	100.0	19,855,672	89.4	31,991,507	100.0	18,619,894	87.9	15,924	0.0

※地方財政状況調査（財政課作成）より（純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。）

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税	4,048,751	4,103,976	△ 55,225	△ 1.3
2. 地方譲与税	248,587	246,543	2,044	0.8
3. 利子割交付金	1,060	1,016	44	4.3
4. 配当割交付金	13,358	10,955	2,403	21.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,747	10,603	6,144	57.9
6. 法人事業税交付金	56,550	47,207	9,343	19.8
7. 地方消費税交付金	1,000,853	1,006,783	△ 5,930	△ 0.6
8. ゴルフ場利用税交付金	10,276	11,154	△ 878	△ 7.9
9. 環境性能割交付金	18,328	15,755	2,573	16.3
10. 地方特例交付金	23,473	21,882	1,591	7.3
11. 地方交付税	11,772,428	11,669,433	102,995	0.9
12. 交通安全対策特別交付金	3,889	4,177	△ 288	△ 6.9
13. 分担金及び負担金	104,977	104,430	547	0.5
14. 使用料及び手数料	312,655	306,802	5,853	1.9
15. 国庫支出金	5,173,868	5,920,298	△ 746,430	△ 12.6
16. 県支出金	3,110,609	3,421,375	△ 310,766	△ 9.1
17. 財産収入	79,730	79,967	△ 237	△ 0.3
18. 寄附金	995,937	784,281	211,656	27.0
19. 繰入金	1,837,691	1,169,878	667,813	57.1
20. 繰越金	1,454,254	1,611,610	△ 157,356	△ 9.8
21. 諸収入	431,350	406,450	24,900	6.1
22. 市債	2,304,200	2,515,200	△ 211,000	△ 8.4
歳 入 合 計	33,019,571	33,469,775	△ 450,204	△ 1.3

第8表

一 般 会 計 歳 出 目 的 別 年 度 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分 款 別	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費	200,668	0.6	196,743	0.6	3,925	2.0
2. 総 務 費	4,772,450	14.9	4,221,787	13.2	550,663	13.0
3. 民 生 費	11,137,052	34.7	10,628,103	33.2	508,949	4.8
4. 衛 生 費	2,326,275	7.2	2,515,309	7.9	△ 189,034	△ 7.5
5. 労 働 費	5,353	0.0	5,235	0.0	118	2.3
6. 農 林 水 産 業 費	2,913,919	9.1	2,814,296	8.8	99,623	3.5
7. 商 工 費	1,333,352	4.2	1,177,086	3.7	156,266	13.3
8. 土 木 費	2,246,357	7.0	2,928,898	9.1	△ 682,541	△ 23.3
9. 消 防 費	1,197,243	3.7	1,290,884	4.0	△ 93,641	△ 7.3
10. 教 育 費	2,038,365	6.4	2,397,667	7.5	△ 359,302	△ 15.0
11. 災 害 復 旧 費	93,394	0.3	203,421	0.6	△ 110,027	△ 54.1
12. 公 債 費	3,767,799	11.8	3,636,092	11.4	131,707	3.6
13. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	32,032,227	99.9	32,015,521	100.0	16,706	0.1

第9表

一 般 会 計 市 債 発 行 及 び 償 還 状 況 表

(単位:千円)

区 分	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度				
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			差引現在額 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
公共事業等債	101,791	150,300	66,983	599	67,582	185,108
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	240,700	10,000	136,972	467	137,439	113,728
公営住宅建設事業債	28,126	0	17,062	487	17,549	11,064
災害復旧事業債	133,141	6,600	17,891	193	18,084	121,850
(旧) 緊急防災・減災事業債	63,122		10,906	791	11,697	52,216
全国防災事業債	57,569		3,134	323	3,457	54,435
教育・福祉施設等整備事業債	545,387	162,600	89,770	2,178	91,948	618,217
一般単独事業債	12,859,079	1,401,000	2,313,441	26,626	2,340,067	11,946,638
辺地対策事業債	321,254	25,900	69,245	381	69,626	277,909
過疎対策事業債	4,141,989	353,400	429,046	5,498	434,544	4,066,343
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	46,356	0	9,077	1,415	10,492	37,279
財源対策債	27,204	120,200	4,509	201	4,710	142,895
減収補てん債	49,700	0	0	30	30	49,700
減税補てん債	11,032		4,826	11	4,837	6,206
臨時財政対策債	3,961,692	74,200	547,743	6,173	553,916	3,488,149
その他	5,152	0	1,660	161	1,821	3,492
合 計	22,593,294	2,304,200	3,722,265	45,534	3,767,799	21,175,229

基 金 運 用 状 況 表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度 中の増減		令和5年度 末現在高	令和5年度 予算に係る	
		増	減		出納整理期間中の増減	増減後の残高
雲仙市財政調整基金	1,991,808,092	437,402	0	1,992,245,494	274,121	1,992,519,615
雲仙市減債基金	12,051,364,059	207,101,092	700,000,000	11,558,465,151	△ 922,656,106	10,635,809,045
内 現金・預金	10,851,364,059	7,101,092	700,000,000	10,158,465,151	△ 922,656,106	9,235,809,045
内 債 債券	1,200,000,000	200,000,000	0	1,400,000,000	0	1,400,000,000
雲仙市庁舎整備基金	612,033,794	102,000	0	612,135,794	87,401	612,223,195
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	2,000,000	13,982,000	13,982,000	2,000,000	0	2,000,000
内 現金・預金	1,232,000	6,952,000	7,030,000	1,154,000	△ 678,000	476,000
内 収入印紙	653,000	5,930,000	5,876,000	707,000	630,000	1,337,000
内 県証紙	115,000	1,100,000	1,076,000	139,000	48,000	187,000
雲仙市土地開発基金	466,795,923	63,850	0	466,859,773	0	466,859,773
内 現金・預金	466,795,923	63,850	0	466,859,773	0	466,859,773
内 土地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内 建物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
雲仙市奨学資金貸付基金	203,660,649	10,790,198	10,316,200	204,134,647	533,998	204,668,645
内 現金・預金	85,224,049	5,258,198	5,532,000	84,950,247	448,498	85,398,745
内 貸付金	18,436,600	5,532,000	4,784,200	19,184,400	85,500	19,269,900
内 債 債券	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	75,297,101	39,013	0	75,336,114	0	75,336,114
雲仙市教育文化体育振興基金	308,012,308	941,705	7,991,470	300,962,543	△ 8,643,292	292,319,251
内 現金・預金	108,012,308	941,705	7,991,470	100,962,543	△ 8,643,292	92,319,251
内 債 債券	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内 現金・預金	59,307,021	0	0	59,307,021	0	59,307,021
内 債 債券	1,085,204,000	0	0	1,085,204,000	0	1,085,204,000
雲仙市千々石川環境保全基金	42,013,218	830	2,618,000	39,396,048	0	39,396,048
雲仙市ふるさと応援基金	691,552,276	774,057,153	610,901,000	854,708,429	233,676,433	1,088,384,862
雲仙市振興基金	4,656,216,318	100,000,000	100,000,000	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内 現金・預金	756,504,318	0	100,000,000	656,504,318	0	656,504,318
内 債 債券	3,899,712,000	100,000,000	0	3,999,712,000	0	3,999,712,000
雲仙市地域づくり基金	632,441,300	3,761,373	4,726,231	631,476,442	△ 10,803,732	620,672,710
内 現金・預金	132,441,300	3,761,373	4,726,231	131,476,442	△ 10,803,732	120,672,710
内 債 債券	500,000,000	0	0	500,000,000	0	500,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,782,800	195	0	9,782,995	0	9,782,995
森林環境譲与税基金	16,487,666	19,280,000	11,925,924	23,841,742	△ 486,816	23,354,926
中小企業資金利子等補給基金	137,004,998	49,328,000	31,077,560	155,255,438	△ 37,562,296	117,693,142
雲仙市学校教育施設整備基金	17,975,455	11,519	0	17,986,974	0	17,986,974
(一般会計) 合 計	23,058,956,978	1,179,896,330	1,493,538,385	22,745,314,923	△ 745,580,289	21,999,734,634

第10－2表

基 金 運 用 状 況 表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度 中の増減		令和5年度 末現在高	令和5年度 予算に係る	
		増 額	減 額		出納整理期間中の増減額	増減後の残高
雲仙市国民健康保険財政調整基金	130,000,000	0	0	130,000,000	△ 23,000,000	107,000,000
雲仙市国民宿舎財政調整基金	1,210	0	0	1,210	0	1,210
雲仙市温泉浴場財政調整基金	2,847,404	17	1,987,000	860,421	△ 860,421	0
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,561,664	0	0	12,561,664	0	12,561,664
内 現金・預金	11,423,664	0	0	11,423,664	180	11,423,844
訳 貸付金	1,138,000	0	0	1,138,000	0	1,138,000
(特別会計) 合 計	145,410,278	17	1,987,000	143,423,295	△ 23,860,241	119,562,874
総 合 計	23,204,367,256	1,179,896,347	1,495,525,385	22,888,738,218	△ 769,440,530	22,119,297,508

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	令和4年度 =100とした 指 数	
年 間 平 均 世 帯 数 (1)			6,924 世帯	7,067 世帯	98.0	
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (2)			12,384 人	12,857 人	96.3	
保 険 税 関 係	保 険 税 調 定 額 (3)		1,358,551,272 円	1,501,587,939 円	90.5	
	保 険 税 収 入 済 額 (決 算 額) ア		1,256,819,095 円	1,382,568,943 円	90.9	
		内 還 付 未 済 額 イ	400,800 円	1,003,650 円	39.9	
	保 険 税 実 収 入 額 (ア－イ) (4)		1,256,418,295 円	1,381,565,293 円	90.9	
	未 納 額 (3)－(4)		102,132,977 円	120,022,646 円	85.1	
	1 世 帯 当 たり 課 税 額 (3)/(1)		196,209 円	212,479 円	92.3	
	被 保 険 者 1 人 当 たり 課 税 額 (3)/(2)		109,702 円	116,791 円	93.9	
	徴 収 率 (4)/(3)		92.5 %	92.0 %		
給 付 関 係	給付対象年間平均被保険者数 (5)		12,384 人	12,857 人	96.3	
	受 診 件 数 (6)		226,278 件	227,095 件	99.6	
	費 用	保 険 者 負 担 金 (7)	4,670,401,636 円	4,736,167,316 円	98.6	
		被 保 険 者 負 担 金 (8)	713,159,895 円	745,449,747 円	95.7	
		他 法 負 担 分 (9)	104,742,511 円	117,053,572 円	89.5	
		計 (10)	5,488,304,042 円	5,598,670,635 円	98.0	
	保	受 診 率 (6)/(5)		18.27 件	17.66 件	
		保 険 者 負 担 割 合 (7)/(10)		85.1 %	84.6 %	
被保険者1人当たり保険者負担額 (7)/(5)		377,132 円	368,373 円	102.4		
保 険 者 負 担 に 対 す る 課 税 割 合 (3)/(7)			29.1 %	31.7 %		

※総合窓口課作成資料より

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不 納 欠 損 額 495,261,915 円

収 入 未 済 額

うち繰越明許費に係る財源

上記以外

800,350,719 円

538,528,915 円

261,821,804 円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1 市	税			41,389,184	101,054,054	
	1 市民税	1	1	604,724	7,187,178	市民税 (個人現年度分) 7,187,178円
			2	2,763,692	12,570,580	市民税 (個人滞納繰越分) 12,570,580円
		2	1	0	322,691	市民税 (法人現年度分) 322,691円
			2	149,900	358,438	市民税 (法人滞納繰越分) 358,438円
	2 固定資産税	1	1	3,697,100	17,376,029	固定資産税 (現年度分) 17,428,629円
			2	33,443,144	60,116,591	固定資産税 (滞納繰越分) 60,122,091円
	3 軽自動車税	2	1	0	1,091,407	種別割 (現年度分) 1,102,307円
			2	730,624	2,031,140	種別割 (滞納繰越分) 2,031,140円
13	分担金及び負担金			277,800	3,856,274	
	1 分担金	1	1	0	337,000	農地等災害復旧事業分担金 337,000円
	2 負担金	1	1	0	198,900	老人ホーム入所者負担金 94,900円
						老人ホーム入所者負担金 (滞納繰越分) 104,000円
			2	0	1,991,374	私立保育所等保護者負担金 127,000円
						私立保育所等保護者負担金 (滞納繰越分) 1,864,374円
		2	3	277,800	1,329,000	給食費保護者負担金 (滞納繰越分) 1,329,000円
14	使用料及び手数料			987,000	13,843,749	
	1 使用料	6	3	0	2,249,700	住宅使用料 (現年度分) 2,177,700円
						駐車場使用料 (現年度分) 72,000円
			4	987,000	11,594,049	住宅使用料 (滞納繰越分) 11,065,049円
						駐車場使用料 (滞納繰越分) 529,000円
15	国庫支出金			0	355,311,832	
	1 国庫負担金	2	1	0	1,261,832	新型コロナウイルスワクチン接種対策 費国庫負担金 1,251,000円
						新型コロナウイルスワクチン接種対策 費国庫負担金 (繰越明許外) 10,832円
	2 国庫補助金	1	1	0	204,805,000	個人番号カード交付事務費補助金 13,002,000円
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 付金 191,803,000円
		2	2	0	5,196,000	保育所等整備交付金 5,196,000円
		3	1	0	423,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金 423,000円
		4	2	0	45,750,000	農山漁村地域整備交付金 45,750,000円
		5	1	0	49,559,000	社会資本整備総合交付金 (道路河川 課) 36,624,000円
						道路メンテナンス事業補助金 12,935,000円
		6	1	0	19,679,000	学校施設環境改善交付金 (小学校) 19,679,000円
			2		28,638,000	学校施設環境改善交付金 (中学校) 28,638,000円
16	県支出金			0	182,890,915	
	2 県補助金	4	3	0	139,960,915	海岸保全施設整備事業補助金 16,012,500円
						養殖魚赤潮被害緊急対策事業補助金 24,787,000円
						水産生産基盤整備事業補助金 99,161,415円
		8	1	0	42,930,000	農林水産業施設災害復旧費補助金 42,930,000円
17	財産収入			2,582	324,730	
	1 財産運用収入	1	1	2,582	324,730	市有地貸付収入 91,982円
						市有地貸付収入 (滞納繰越分) 232,748円
21	諸収入			2,344,547	56,726,965	
	4 雑入	3	1	1,808,367	56,279,965	市営住宅共益費 521,000円
						生活保護費返還金 6,939,006円
						生活保護費返還金 (過年度) 45,890,991円
						診療報酬支払基金生産返還金 2,882,800円
						過年度分就学援助費返還金 46,168円
		5	1	536,180	447,000	福祉医療費過払返還金 8,000円
						児童扶養手当過払返還金 85,000円
						児童手当過払返還金 354,000円
合 計				45,001,113	714,008,519	※還付未済額698,270円含む

第12-2表

【国民健康保険特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	国民健康保険税			15,907,770	85,824,407	
	1 国民健康保険税	1	1	102,005	17,764,565	医療給付費分現年課税分 18,165,365円
			2	29,595	5,316,577	後期高齢者支援金分現年課税分 5,316,577円
			3	0	3,118,253	介護納付金分現年課税分 3,118,253円
			4	10,959,959	41,387,262	医療給付費分滞納繰越分 41,387,262円
			5	2,952,400	11,486,407	後期高齢者支援金分滞納繰越分 11,486,407円
			6	1,863,811	6,751,343	介護納付金分滞納繰越分 6,751,343円
7	諸収入			0	383,993	
	3 雑入	3	1	0	383,993	一般被保険者返納金 383,993円
合 計				15,907,770	86,208,400	※還付未済額400,800円含む

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	後期高齢者医療保険料			86,400	133,800	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 425,500	特別徴収分 0円
		2	1	0	438,600	普通徴収分現年度分 511,700円
			2	86,400	120,700	普通徴収分滞納繰越分 122,900円
合 計				86,400	133,800	※還付未済額500,800円含む